

いのちのとりで生活保護裁判 5.27 最高裁弁論 愛知の原告・弁護団が訴え

安倍政権による 2013 年の生活保護費最大 10%引き下げに対し全国 29 都道府県で 1000 人もの原告が起こした「いのちのとりで」裁判。5 月 27 日最高裁で弁論が行われました。これまで地裁で 19 勝、高裁でも 7 勝 5 敗と国を相手にした行政訴訟としてはかつてない住民勝訴となっています。この日は大阪高裁で逆転敗訴となった大阪訴訟と画期的な逆転勝訴した愛知訴訟が連続で行われました。



大阪・愛知弁護団を先頭に最高裁正門に向かう入廷行動が各メディアで紹介されました。中日新聞にも詳しく紹介されました。



愛知原告千代盛さん 裁判長に訴え

愛知から 4 名の原告が参加。澤村さんが今春亡くなった安藤さんの遺影をもって傍聴席に並びました。弁論では視覚に障害のある千代盛さんが保護費の引き下げで買い物にも不自由するとして「生活保護でまかなえるのはギリギリの日常の生活。保護費が引き下げられ絶望的な気持ちになった」と裁判長に訴えました。

4 人の弁護士の最後に内河団長が自らの生活保護を受給した経験から「誰もが安心して生活でき、生涯を終えることのできる社会」の実

現を求めて弁論を締めくくりました。

判決は、6月27日 15 時

約 30 席の傍聴抽選に 160 人もの方に並んでいただき、原告・弁護士、そして全国からの支援者を優先して入っていただきました。入れなかった方は参院議員会館で集会。現地発表で 310 人、オンラインは 107 か所でした。集会では大阪・名古屋の弁護団の報告と全国各地からの決意が語られました。



↑ zoom



市民の声が裁判所を動かす

「物価偽装」を徹底追及

弁論は終結しましたが裁判の結果を動かすのは市民の声です。全国での勝因となっているのがデフレ調整=物価偽装。厚労省による生活保護物価指数の統計偽装を圧倒的多くの市民が理解してしまえば裁判官も無視できなくなります。

もっともっと宣伝して、メディアに載せ、裁判長に認めさせましょう

生活保護基準引き下げ反対愛知連絡会 NEWS より

..5・27 集会の発言の一部です。千代盛さん、内河・久野・西山・伊藤・小久保・尾藤弁護士さんからです。

https://photos.app.goo.gl/ADLEtuWgnGwCWDww9

生活保護減額訴訟 来月に最高裁判決

物価高騰を反映し生活 裁判官は「減額」を厳しく判断

法廷では、愛知が、自 段階は「生活保護費の引き下げ」を求めた。裁判官は、生活保護費の引き下げは、生活実態を反映し、生活保護を受ける権利を保障する必要があると判断した。判決は、6月に最高裁で統一判断される。

「社会の安全網守り抜く」

愛知訴訟内河弁護士

2件開かれたの上告審弁論で、最高裁に上訴したのが、愛知訴訟。名古屋市の、内河の弁護士が、生活保護費の引き下げを求めた。裁判官は、生活保護費の引き下げは、生活実態を反映し、生活保護を受ける権利を保障する必要があると判断した。判決は、6月に最高裁で統一判断される。

愛知訴訟の内河弁護士は、生活保護費の引き下げは、生活実態を反映し、生活保護を受ける権利を保障する必要があると判断した。判決は、6月に最高裁で統一判断される。

生活保護引き下げ 合理的か 恣意的か 最高裁が判断へ

物価の算定方法争点 来月判決

生活保護引き下げ訴訟の最高裁判決

判決時期	裁判所	結果
23年4月	大阪高裁	原告勝訴
11月	名古屋高裁	原告勝訴
24年3月	仙台高裁(田支部)	原告勝訴
4月	大阪高裁(兵庫支部)	原告勝訴
25年1月	福岡高裁	原告勝訴
3月	大阪高裁(京都支部)	原告勝訴
	福岡高裁(佐賀支部)	原告勝訴
	札幌高裁	原告勝訴
	東京高裁	原告勝訴
	東京高裁(さいたま支部)	原告勝訴
4月	広島高裁	原告勝訴
5月	福岡高裁(熊本支部)	原告勝訴

同種訴訟半数超で国敗訴

意思決定の不透明な指摘

生活保護費の引き下げは、生活実態を反映し、生活保護を受ける権利を保障する必要があると判断した。判決は、6月に最高裁で統一判断される。

生活保護いのちのとりで裁判

不安で息詰まる

大阪・名古屋上告審結審 原告訴え

生活保護費の引き下げは、生活実態を反映し、生活保護を受ける権利を保障する必要があると判断した。判決は、6月に最高裁で統一判断される。

大阪訴訟の原告は、生活保護費の引き下げは、生活実態を反映し、生活保護を受ける権利を保障する必要があると判断した。判決は、6月に最高裁で統一判断される。

名古屋訴訟の原告は、生活保護費の引き下げは、生活実態を反映し、生活保護を受ける権利を保障する必要があると判断した。判決は、6月に最高裁で統一判断される。

いよいよ 6.27 判決です。

各団体にお知らせください

大阪・名古屋同一時刻ですので傍聴席はさらに半分に減ると思いますが、代表参加を申し込みます。歴史的な判決をみんなで外で待ちたいと思います。全国いのとりで募集方法が決まったら登録します。

6月5日の役員会で6.27の行動とその後の行動について意思統一します。7.21愛労連大会など各大会での報告もできるように支援する会の総会なども決めたいと思います。たくさんの人が上京できるようカンパも訴えたいと思います。

愛知生活保護裁判支援連絡会事務局長 樽松佐一氏より

5月28日 各政党に問う『尋常ならざる事態!』どうするつもり? 介護保険 ~参院選での争点化に向けて、全政党そろい踏みの院内集会~

5月28日午後2時から衆議院第1議員会館大会議室会場にて開催され、会場参加140人、ZOOM参加併せて900人が参加しました。

政党からの出席は、自民党、公明党、立憲民主党、日本共産党、国民民主等、社民党、れいわ新撰党が出席。欠席は、日本維新の会、日本保守党、参政党でした。



趣意書

介護保険が始まって25年、2025年は団塊の世代全員が後期高齢者になる年です。

四半世紀を経た介護保険は、当初の想定を超えた超高齢化、認知症、高齢単身世帯の激増など、さまざまな課題を抱えています。しかし、こうした難問に対し、国がこの間やってきたのは介護サービス給付の削減、介護報酬の減額を中心に対応することだけでした。

その結果、介護の現場では、在宅介護サービスを中心に倒産や事業所閉鎖が毎年「史上最多」を更新するなど、必要な介護サービスを提供できない状況が生まれています。訪問介護事業所に至っては、107自治体でゼロ、残り1は272自治体(2024年12月末現在)という惨状で、介護サービスがないために、住民が住み慣れた地域を離れざるをえない事態も招いています。地域包括ケアシステムに謳った「住み慣れた地域で、自分らしい生活をできる限り続ける」は、どこに行ったのでしょうか。

介護保険は「走りながら考える」と、制度が未完成であることを認めてスタートしました。その欠陥を改善し、見直すことを怠ってきた結果が現在の惨状で、「安心できるケアが受けられないのでは」という高齢当事者の不安は増すばかりです。介護現場では職員不足のためギリギリの介護を行うのが精いっぱい、25年かけて培ってきた介護技術を次世代につないでいくことができません。

7月には参議院選挙が行われます。こうした事態に歯止めをかけられるのは、国民の幸せを実現する「政治」です。石破茂首相は訪問介護のサービスを支えるホームヘルパーの人材不足について、昨年12月6日の参議院予算委員会で「尋常ならざる事態」と言明しました。私たちは負担を減らしてサービスが維持できるかのような公約は、もう聞きたくありません。各政党にはこの「尋常ならざる事態」と真剣に向き合い、選挙の大きな争点に「介護」を取り上げていただきたいと願います。その上で、事前に実施した各政党へのアンケート結果を踏まえ、各政党からの取り組みとその姿勢を示す場として、院内集会を開催いたします。【第1部】* アンケート実施とその結果報告 * 現場からの全体についてのコメント、記者会見。

各政党に問う どうするつもり? 介護保険

尋常ならざる
事態

オンライン視聴
申し込み

日時: 5月28日(水) 14:00~16:00 (開場13:30)

場所: 衆議院第一議員会館第一会議室

開催方法: ハイブリッド 会場+オンラインZoom+YouTube同時配信

参加費: 無料

主催団体: ケア社会をつくる会
共催団体: 認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク



追い詰められて…

介護保険の改悪に反対する幅広い市民らが集う「ケア社会をつくる会」が主催し28日に国会内で開かれた集会「各政党に問う『尋常ならざる事態!』どう対応するつもり? 介護保険」で、社会保険予算を削減し続ける自民・公明の深刻な政治的行き詰まりが露呈しました。

注目は、介護報酬削減を強行した張本人である政権与党・自公両党の幹部が出席したことです。同会による介護改悪にあらがう国会内集会は、たびたび開かれましたが、与党が参加したのは初めてです。

自民党厚労族幹部の田畑昭明議員は「ここに来るのは勇気がいった」と吐露。介護報酬削減の根本にある「財政フレーム」について「(これを)取っ払って物価上昇、賃金上昇に対応できるようにやっていきなさい」と持論を述べました。「財政フレーム」は「社会保障の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑える」との名目で社会保障予算の自然増を削減し続けてきた枠組みです。介護現場の危機的状況が公約から十数年、自公はこの公約を実行せず、

介護改悪反対集会 自公議員が初出席

幹部が根本路線の「見直し」に言及せざるを得なくなっています。公明党からは竹谷とし子代表代行(参院東京選挙区)が出席。介護保険への公費負担増について考えを問われ、「介護職員の処遇改善へ、保険料の負担を抑えつつ公費をいれていくのは大変重要」と述べました。自公両党は野党時代の2010年の参院選で「公費負担引き上げ」を公約。ところが政権復帰から十数年、自公はこの公約を実行せず、

介護職員の賃金は全産業平均に對し月8・3万円低い状態です。集会では、介護保険の焦点課題についての「政党アンケート」の結果が公表されました。「訪問介護の基本報酬の減額を、次期改定を待たずに撤回する」に、日本共産党、立民、れいわ、社民各党が賛成。一方、自民党は唯一「いいえ」と反対。公明党は「処遇改選の効果検証を踏まえた必要な対応を政府に求める」とし、即時撤回の世論に背を向けました。自公の抱える矛盾の深さが示されました。

訪問介護の基本報酬減額「撤回を」には背

しんぶん赤旗 2025年6月1日付

参議院選挙アピール（案）

「大軍拡」と「社会保障削減」に突き進む国政を終わらせ
いのちと暮らしと平和を守る「人権としての社会保障」を実現しよう

昨年秋の衆議院選挙は、自民党・公明党の議席数が過半数を下回る結果となりました。旧統一教会との癒着や党ぐるみの「裏金疑惑」など、不正と金権腐敗政治に対して、労働者・国民の怒りの審判が下された結果です。

しかし、石破自公政権は少数与党に追い込まれたにもかかわらず、安保三文書に基づく敵基地攻撃能力の保有や空前の大軍拡を進め「医療費 4 兆円削減と高校無償化」を条件に日本維新の会と 3 党合意し、過去最大の軍事費 8.7 兆円を盛り込んだ 2025 年予算を成立させました。

深刻な医療崩壊を引き起こした 2006 年の小泉構造改革では、1 年間に医療費 1 兆円を削減し、妊婦たらい回しや救急患者の受け入れ拒否などを招きました。その 4 倍もの医療費削減は、国民皆保険制度の下、誰もが安心して医療を受けられるようにする国の責任を放棄するものです。

2012 年の安倍政権からの 12 年間で社会保障予算は自然増分を含め 5 兆円以上が削減されました。社会保障は消費税率が上がるたびに悪化し、診療報酬や介護報酬を低く抑え、社会保障にかかる国民負担増を続けた結果、医療・介護・社会保障をめぐる情勢はかつてない危機的な実態です。

「令和の米騒動」に象徴されるように、異常な物価高と円安が国民生活を直撃しています。国民の 6 割が「生活が苦しい」、7 割が「消費税減税に賛成」と回答しているにもかかわらず、消費税減税を頑なに拒否し、コメ不足解消に無策を続ける政治は、これ以上続けさせるわけにはいきません。

憲法 25 条の生存権が定める社会保障は長年にわたり労働者・国民が血のにじむたたかいで勝ち取った基本的権利です。社会保障は平和と民主主義のもとで成り立つものであり、戦争や軍拡とは決して相いれません。

参議院選挙は私たちが望む政治を実現する大きなチャンスです。「軍事の拡大ではなく社会保障の拡充を」の声を広げ「大軍拡」と「社会保障削減」に突き進む国政を一刻も早く終わらせましょう。いのちと平和と暮らしを守る「人権としての社会保障」を実現するため、選挙に行って政治を変えましょう。

以上

2025 年 6 月〇日 中央社会保障推進協議会